

特別支援教育コーディネーター養成研修のために

養成研修モデルカリキュラム
養成研修事例
養成研修に関する調査報告

平成16年2月

独立行政法人
国立特殊教育総合研究所

はじめに

独立行政法人国立特殊教育総合研究所は、

我が国の特殊教育のナショナルセンターとして設置され、特殊教育に関する研究のうち主として実証的な研究を総合的にを行い、及び特殊教育関係職員に対する専門的、技術的な研修を行うこと等により、特殊教育の振興を図ることを目的としています。

「21世紀の特殊教育の在り方について(最終報告)」(平成13年1月)において、独立行政法人国立特殊教育総合研究所の機能の充実が提言されたのをはじめ、「今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)」(平成15年3月)では、国の行政施策の企画立案及び実施に寄与する研究の推進と実践的な研究の充実、体系的、専門的な研修の充実、教育相談活動の研究と教育相談に関する情報提供等の機能の充実の必要性が提言されて、研修事業については、特に、自治体独自で実施することが困難な内容の研修の開催や自治体の研修活動への協力等が述べられています。

特別支援教育体制推進に向けての取り組みは、

特別支援教育コーディネーターの必要性や重要性にかんがみ、平成15年度4月より、文部科学省の「特別支援教育推進体制モデル事業」の説明会に続く研修事業として「特別支援教育コーディネーター指導者研修」を開始したところです。また、今後の各自治体における特別支援教育コーディネーター養成研修のための研修事業の推進に資する情報の提供を行うことを目的に、「特別支援教育コーディネーター養成研修推進研究グループ」(以下、研修推進研究グループ)を組織し、調査研究、研究開発等に取り組み、特別支援教育コーディネーター養成研修モデルカリキュラムを作成しました。

この冊子は、各自治体への情報の提供を目的に、研修推進研究グループの取り組みのまとめとして作成したもので、各自治体での今後の特別支援教育体制推進の一助となれば幸いです。

末筆になりますが、特別支援教育コーディネーター養成研修モデルカリキュラムの作成に関わる調査に際しましては、各教育委員会、特殊教育センター等の方々には、多大なお力添えをいただきました。この場を借りまして心より御礼申し上げます。

特別支援教育コーディネーター養成研修推進研究グループ

目次

	ページ
1. 養成研修推進研究グループの取り組み	1
(1) 目的と組織	
(2) 研修推進研究グループの取り組み	
2. 養成研修モデルカリキュラム	2
(1) 養成研修モデルカリキュラムの作成について	
(2) 養成研修モデルカリキュラム	
(3) 養成研修モデルカリキュラムの講義内容	
3. 特色のある養成研修	10
4. 養成研修に関する調査報告	23
(1) 調査の概要	
(2) 調査の結果	
5. メーリングリストの運営について	32
6. 研修情報データベース作成について	35
7. コーディネーターの役割と資質・技能と研修	36
(1) コーディネーターの役割	
(2) コーディネーターの資質・技能	
(3) コーディネーターの研修	
8. 平成16年度特別支援教育コーディネーター指導者養成研修について	38
9. 特別支援教育コーディネーター指導者養成研修に関する調査 調査票	43

1. 研修推進研究グループの取り組み

(1) 目的と組織

研修推進研究グループは、特別支援教育コーディネーター養成に関わる課題に対応し、国立特殊教育総合研究所が行う特別支援教育コーディネーター指導者研修のカリキュラム構築と各自治体への養成研修事業実施に資する情報の提供を行うことを目的に、各障害領域の研究職員で組織され、次に掲げる5つの課題に対応するための班で構成されている。

□ 調査班

今年度、各自治体で実施している特別支援教育コーディネーター養成研修についての実施状況の調査を行う。

□ カリキュラム開発班

各自治体で行う特別支援教育コーディネーター養成研修のモデルカリキュラムを開発する。

□ プログラム作成班

研究所が、平成16年度に実施する研修プログラムを作成する。

□ データベース作成班

各自治体で行う養成研修に対応する情報のデータベースを作成する。

□ メーリングリスト運営班

特別支援教育コーディネーターの養成研修に関わる担当者相互の情報交換や研究所からの情報提供を行うためのメーリングリストを運営する。

(2) 研修推進研究グループの取り組み

この研究グループの発足に先立ち、平成15年4月に「特別支援教育コーディネーター指導者研修」を実施している。「特別支援教育コーディネーター指導者研修」は、「今後の特別支援教育の在り方について(最終報告)」を基に、特別支援教育コーディネーターの役割を確認し、その専門性や養成・研修に関わる知見を整理することを内容とした。そこでは、研修の在り方や人材の人選や配置、設置者の異なる校種間での連携の在り方等の課題が提起され、今後の特別支援教育コーディネーターの養成研修に関わるより具体的な研修カリキュラムの開発が求められた。こうした背景の中で、この研究グループが組織され、具体的な取り組みが始まった。

調査班では、各都道府県と政令指定都市の教育委員会と特殊教育センターを対象に特別支援教育コーディネーター養成研修の実施状況の調査を実施した。この調査の結果を基に、カリキュラム開発班では、各自治体で行う特別支援教育コーディネーター養成研修のための研修モデルカリキュラムの開発を行い、データベース作成班では、研修講座を行うための情報データベースの作成に取り組んだ。また、プログラム作成班では、平成16年度に国立特殊教育総合研究所が実施する「特別支援教育コーディネーター指導者養成研修」のプログラムの企画を行い、メーリングリスト運営班では、得られた情報を、メーリングリストを通して、メールニュースとして配信した。

2. 養成研修モデルカリキュラム

(1) 養成研修モデルカリキュラムの作成について

【養成研修モデルカリキュラム作成の基本的な考え方】

養成研修調査の結果及び「特別支援教育推進基礎資料」(平成15年6月 文部科学省特別支援教育課)を参考にしながら必要な事項を整理し、各自治体による研修プログラムづくりのヒントとなるような複数の養成研修モデルカリキュラム(小・中学校用及び盲・聾・養護学校用)を作成した。

【養成研修モデルカリキュラムに盛り込んだ内容・形態】

様々な視点からカリキュラムに盛り込む内容について検討し、研修日数との関係を考慮した上で、研修の内容に重みと優先順位を付けて構成した。その際、優先的に取り上げたいと考えた内容は以下の通りである。また、形態については全て講義を想定した。

- (1)特別支援教育コーディネーターについて
- (2)特別支援教育について
- (3)特別な教育的ニーズのある子どもの理解と対応について
- (4)校内支援体制について

次に、優先順位は付けないが可能な範囲で取り上げたい内容として、個別の指導計画・個別の教育支援計画、コーディネーション評価、ネットワークづくり、カウンセリングマインド、個人情報管理、コーディネーターにおける連絡・調整、実践報告等を考えた。また、形態については、それぞれの実情に合わせて講義、演習、協議、事例検討、訪問等を想定した。

【養成研修モデルカリキュラムの種類】

- (1)小・中学校の特別支援教育コーディネーター対象研修モデルカリキュラム
 - ① 1 日日程カリキュラム案
 - ② 2 日間日程カリキュラム案
 - ③ 3 日間日程カリキュラム案
 - ④ 5 日間日程カリキュラム案
- (2)盲・聾・養護学校の特別支援教育コーディネーター対象研修モデルカリキュラム
 - ① 3 日間日程カリキュラム案
 - ② 5 日間日程カリキュラム案

(2) 養成研修モデルカリキュラム

(1) 小・中学校の特別支援教育コーディネーター研修カリキュラム

① 1日日程カリキュラム案

1. ねらい
小・中学校における特別支援教育コーディネーターの概要を知る。
2. 対象
小・中学校教諭(特別支援教育コーディネーター予定者)
3. 日程と内容

午前			午後
講義①	講義②		講義③
「特別支援教育について」	「特別な教育的ニーズのある子どもの理解と対応」		「特別支援教育コーディネーター概論」

② 2日間日程カリキュラム案

1. ねらい
小・中学校における特別支援教育コーディネーターとしての資質向上を図る。
2. 対象
小・中学校教諭(特別支援教育コーディネーター予定者)
3. 日程と内容

【1日目】

午前			午後
講義①	講義②		講義③
「特別支援教育について」	「特別な教育的ニーズのある子どもの理解と対応」		「特別支援教育コーディネーター概論」

【2日目】

午前		午後
講義・演習①		事例報告・協議①
「コーディネーターにおける連絡・調整」		「校内支援体制の構築と支援の実際」

③ 3日間日程カリキュラム案

1. ねらい

小・中学校における特別支援教育コーディネーターとしての資質向上を図る。

2. 対象

小・中学校教諭(特別支援教育コーディネーター担当者又は予定者)

3. 日程と内容

【1日目】

午前			午後
講義①	講義②		講義③
「特別支援教育について」	「特別支援教育コーディネーター概論①」(役割、活動等)		「特別支援教育コーディネーター概論②」(校内支援体制の構築・地域でのネットワークの構築等)

【2日目】

講義④		事例報告・協議①
「特別な教育的ニーズのある子どもの理解と対応①」(LD、ADHD、高機能自閉症の特性と校内での実態把握)		「特別な教育的ニーズのある子どもの理解と対応②」(学級担任等による指導や学級担任等への支援、校内委員会を通しての支援、盲・聾・養護学校との連携・協力等)

【3日目】

講義・演習 ①		講義・演習 ②
「個別の指導計画の実際」		「コーディネーターにおける連絡・調整」

④ 5日間日程カリキュラム案

1. ねらい
小・中学校における特別支援教育コーディネーターとしての資質向上を図る。
2. 対象
小・中学校教諭(特別支援教育コーディネーター担当者又は予定者)
3. 日程と内容

【1日目】

午前			午後
講義①	講義②		講義③
「特別支援教育について」	「特別支援教育コーディネーター概論①」(役割、活動等)		「特別支援教育コーディネーター概論②」(校内支援体制の構築・地域でのネットワークの構築等)

【2日目】

講義④		事例報告・協議①
「特別な教育的ニーズのある子どもの理解と対応①」(LD、ADHD、高機能自閉症の特性と校内での実態把握)		「特別な教育的ニーズのある子どもの理解と対応②」(学級担任等による指導や学級担任等への支援)

【3日目】

講義⑤	演習①		演習・協議①
「個別の指導計画及び個別の教育支援計画について」	「LD、ADHD、高機能自閉症の子どもの個別の指導計画作成」		「LD、ADHD、高機能自閉症の子どもの個別の指導計画作成」

【4日目】

講義⑥	講義⑦		事例報告・協議②
「カウンセリングマインドについて」	「個人情報管理について」		「校内支援体制や地域ネットワークの取り組みの実際」(校内委員会を通しての支援等、盲・聾・養護学校との連携・協力等)

【5日目】

講義・演習①		演習・協議②	まとめ
「コーディネーターにおける連絡・調整」		「コーディネーションの計画と評価」	

※ 可能ならば盲・聾・養護学校の研修とリンクさせて、合同の研修の場を設ける。

(2) 盲・聾・養護学校の特別支援教育コーディネーター研修カリキュラム

① 3日間日程カリキュラム案

1. ねらい

盲・聾・養護学校における特別支援教育コーディネーターとしての資質向上を図る。

2. 対象

盲・聾・養護学校教諭(地域の小・中学校との連携に取り組む特別支援教育コーディネーター担当者又は予定者)

3. 日程と内容

【1日目】

午前		午後
講義①		講義②
「特別支援教育コーディネータ概論」 (含む特別支援教育概論・基本的な考え方・役割・活動等)		「特別な教育的ニーズのある子どもの理解と対応①」(LD、ADHD、高機能自閉症の特性について等)

【2日目】

講義③		事例報告・協議①
「特別な教育的ニーズのある子どもの理解と対応②」(実態把握:心理検査・行動観察等、具体的な対応や支援方法等)		「特別支援教育コーディネーターの取り組みの実際」(小・中学校との連携、地域でのネットワーク構築等)

【3日目】

講義・演習①		演習・協議①
「コーディネーターにおける連絡・調整」		「コーディネーションの計画と評価」

② 5日間日程カリキュラム案

1. ねらい
盲・聾・養護学校における特別支援教育コーディネーターとしての資質向上を図る。
2. 対象
盲・聾・養護学校教諭(地域の小・中学校との連携に取り組む特別支援教育コーディネーター担当者又は予定者)
3. 日程と内容

【1日目】

午前		午後
講義①		事例報告・協議①
「特別支援教育コーディネータ概論」 (含む特別支援教育概論・基本的な考え方・役割・活動等)		「特別支援教育コーディネーターの取り組みの実際」(小・中学校との連携、地域でのネットワーク構築等)

【2日目】

講義②		講義③
「特別な教育的ニーズのある子どもの理解と対応①」(LD、ADHD、高機能自閉症の特性について等)		「特別な教育的ニーズのある子どもの理解と対応②」(実態把握:心理検査・行動観察等、具体的な対応や支援方法等)

【3日目】

講義④	演習①		演習・協議①
「個別の指導計画及び個別の教育支援計画について」	「LD、ADHD、高機能自閉症の子どもの個別の指導計画作成」		「LD、ADHD、高機能自閉症の子どもの個別の指導計画作成」

【4日目】

学校訪問①		講義・協議①
「特別な教育的ニーズのある子どもの理解と対応③～小・中学校の実践の様子の見学」		「巡回相談、コンサルテーションに求められること」

【5日目】

講義⑤	講義⑥		演習・協議②	まとめ
「カウンセリングマインドについて」	「コーディネーターにおける連絡・調整」		「コーディネーションの計画と評価」	

※ 可能ならば小・中学校での研修とリンクさせて、合同の研修の場を設ける。

(3) 養成研修モデルカリキュラムの講義内容例

① 特別支援教育コーディネーター概論

- ・特別支援教育コーディネーターの役割、活動
- ・校内委員会の運営と校内での連絡・調整
- ・コーディネーションの実際
- ・地域のネットワークとの連携やネットワークの構築

② 特別支援教育概論

- ・「今後の特別支援教育に在り方(最終報告)」の概要
- ・特別支援教育の目的と意義
- ・特別支援教育への取り組みの実際と配慮事項

③ 特別な教育的ニーズのある子どもの理解と対応

- ・LD、ADHD、高機能自閉症等の特性の理解
- ・心理検査や行動観察等の実態把握の方法
- ・教育課程や関連法規の理解
- ・学級担任等による指導や学級担任、保護者等への支援

④ 校内支援体制

- ・校内委員会の役割、活動
- ・校内委員会の構築と運営
- ・学級担任等への支援
- ・地域のネットワークや専門家チーム、巡回相談員等との連携

⑤ 個別の指導計画・個別の教育支援計画

- ・実態把握、指導内容、指導方法、評価等の視点と方法
- ・計画の様式や運用
- ・教育課程の理解
- ・本人、保護者、関係機関との連携

⑥ コーディネーションの計画と評価

- ・コーディネーションの考え方
- ・計画立案と評価の視点や方法
- ・コーディネーションの実際

⑦ ネットワークづくり

- ・地域のネットワークや専門家チーム、巡回相談員等との連携
- ・地域の社会資源を活用したネットワークの構築と運営
- ・交渉力や人間関係調整力

⑧ カウンセリングマインド

- ・カウンセリングマインドの意義
- ・カウンセリングマインドに基づいたカウンセリング技法
- ・本人や保護者、学級担任等の理解と具体的ななかかわり方

⑨ 個人情報管理

- ・個人情報管理に関する倫理と法規
- ・個人情報管理の方法
- ・情報の公開と説明責任

⑩ コーディネーターにおける連絡・調整

- ・情報収集、情報共有の進め方
- ・交渉力や人間関係調整力
- ・ネットワークの構築と運営

3. 特色のある養成研修

各自治体で行っている特別支援教育コーディネーター養成研修からその特徴を読み取り、いくつかのタイプに整理し、事例として示した。

- 《事例 1》 小・中学校コーディネーター養成講座とコーディネーターのリーダー養成講座を組み合わせる実施
- 《事例 2》 小・中学校コーディネーター養成講座とコーディネーターのリーダー養成講座を組み合わせる実施
- 《事例 3》 小・中学校コーディネーター養成講座として、特殊学級・通級指導担当を対象に実施
- 《事例 4》 小・中学校コーディネーター養成講座を他の研修講座と組み合わせる実施
- 《事例 5》 小・中学校コーディネーター養成講座として、地域の大学と連携して実施
- 《事例 6》 盲・聾・養護学校のコーディネーターをコーディネーターの指導者として実施、実地研修を重視して実施
- 《事例 7》 小・中学校コーディネーター養成講座として内部講師で実施
- 《事例 8》 盲・聾・養護学校のコーディネーター研修を基礎研修と専門研修に分けて実施
- 《事例 9》 インターネット講義配信を活用して実施
- 《事例 10》 小・中学校コーディネーター養成講座として指定地域ごとに実施
- 《事例 11》 小・中学校及び盲・聾・養護学校のコーディネーターの指導者の養成
- 《事例 12》 小・中学校及び盲・聾・養護学校のコーディネーターの研修を併せて実施

＜＜ 講義構成の記号 ＞＞

各養成研修事例に記述した講義構成の各講義の記号は次のように類別し示している。

記号	内 容
I	特別支援教育に関する概論
II	指導・支援に関する事項
III	コーディネーター機能・コーディネーション等に関する事項

《事例 1》

小・中学校コーディネーター養成講座とコーディネーターのリーダー養成講座を組み合わせ実施

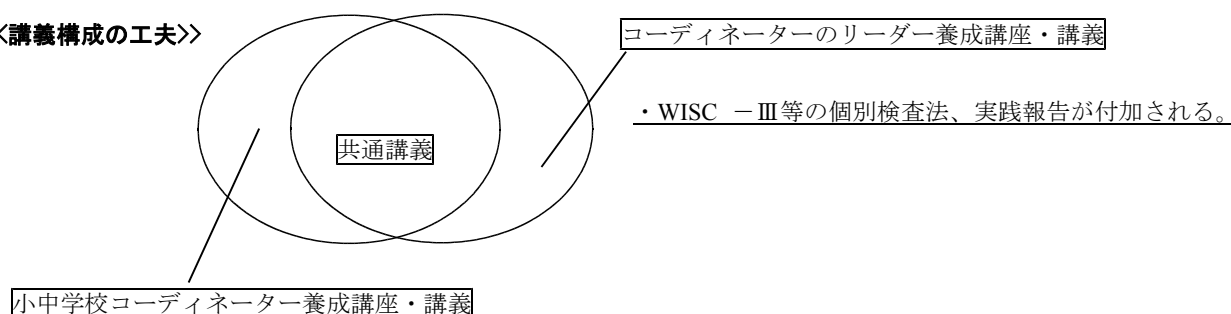
自治体の プロフィール	小・中学校数	～ 500 校	養成研修講座	
	指定地域内小・中学校数	51 ～ 100 校	受講対象	受講者数
講座 (1)	特別支援教育コーディネーター養成研修		小・中学校のコーディネーター養成(モデル地域)	約 110 人
			特殊学級担当 内 教頭・教務 訳 一般教員 その他	約 30 人 約 25 人 約 50 人 約 5 人
講座 (2)	特別支援教育コーディネーターリーダー養成研修		盲・聾・養護学校のコーディネーター養成 小・中学校のコーディネーターのリーダー養成 (特殊学級・通級指導担当)	約 40 人 約 10 人

<講座名(1)> 小・中学校の特別支援教育コーディネーター養成研修					
記号	講義・演習等の題目	形態	内容	講師	時間
I	特別支援教育概論	講義	特別支援教育の考え方 特別支援教育の現状と課題	指導主事	3
II	校内における支援体制の構築と チームによる支援	講義 演習	校内支援教育体制の構築 個別指導計画の作成	中学校教諭	6
II	特別な教育的ニーズのある子ども の教育実践	講義 演習	特別支援教育に関する一般的な知識 LD の疑似体験	指導主事	1.5
II	特別な教育的ニーズのある子ども の教育実践	講義 演習	特別支援教育に関する一般的な知識 わかる授業作り	研究機関研究職員	6
III	コーディネーターの実際	講義	校内委員会の構築と運営上の課題	小学校教諭	1.5
III	事例研究	協議	グループ毎の事例研究		3
III	コーディネーションの計画と評価		コーディネーションの計画と評価	指導主事	1.5
延べ日数					7
<講座名(2)> 特別支援教育コーディネーターのリーダー養成研修					
記号	講義・演習等の題目	形態	内容	講師	時間
I	特別支援教育概論	講義	特別支援教育の考え方 特別支援教育の現状と課題	指導主事	3
II	校内における支援体制の構築と チームによる支援	講義 演習	校内支援教育体制の構築 個別指導計画の作成	中学校教諭	6
II	特別な教育的ニーズのある子ども の教育実践	講義 演習	特別支援教育に関する一般的な知識 LD の疑似体験	指導主事	1.5
II	特別な教育的ニーズのある子ども の教育実践	講義 演習	特別支援教育に関する一般的な知識 わかる授業作り	研究機関研究職員	6
III	コーディネーターの実際	講義	校内委員会の構築と運営上の課題	小学校教諭	1.5
II	個別知能検査の分析	演習	WISC - III の分析	大学教官	5
II	個別知能検査の分析	演習	K - ABC の分析	臨床心理士	3
II	特別な教育的ニーズのある子ども の教育実践	報告 協議	教育実践報告と協議		
III	事例研究	協議	グループ毎の事例研究		6
III	コーディネーションの計画と評価		コーディネーションの計画と評価	指導主事	1.5
延べ日数					10
<備考> は、(1)(2)講座共通講義					

【研修講座の構成と各講座の特徴】

・指定地域内の小中学校コーディネーター養成講座とコーディネーターのリーダー養成講座を組み合わせ実施

<<講義構成の工夫>>



《事例 2》

小・中学校コーディネーター養成講座とコーディネーターのリーダー養成講座を組み合わせる実施

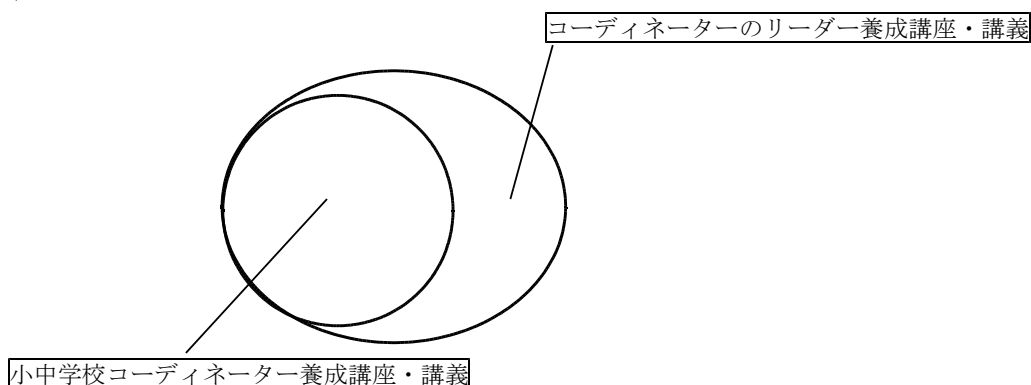
自治体の プロフィール	小・中学校数	1001 ～ 1500 校	養成研修講座	
	指定地域内小・中学校数	～ 50 校	受講対象	受講者数
講座(1)	特別支援コーディネーター養成研修(1)		盲・聾・養護学校のコーディネーター養成	約 70 人
			小・中学校のコーディネーター養成	約 360 人
			内：特殊学級担当	約 110 人
			訳：教頭・教務・一般教員	約 200 人
講座(2)	特別支援コーディネーター養成研修(2) (リーダー研修)		その他	約 50 人
			小・中学校のコーディネーターのリーダー養成	約 20 人
			内：特殊学級担当	約 10 人
			訳：教頭・教務・一般教員	約 10 人

＜講座名(1)＞ 小・中学校の特別支援教育コーディネーター養成研修					
記号	講義・演習等の題目	形態	内容	講師	時間
Ⅱ	LD、ADHD 高機能自閉症等の理解と支援	講義	LD、ADHD 高機能自閉症等の理解と支援の在り方	研究機関研究職員	3
Ⅱ	校内における支援体制の構築とチームによる支援	講義	特別支援教育体制と校内委員会の役割	大学教官	3
Ⅱ	特別な教育的ニーズのある子どもの実態把握と諸検査	講義 演習	LD 等の判断と教育支援 WISC-Ⅲ等の検査法の理解	研究機関研究職員	3
Ⅲ	コーディネーターの役割と実際	講義	特別支援教育コーディネーターの役割と個別の教育支援計画について	研究機関研究職員	3
延べ日数					2
＜講座名(2)＞ 特別支援教育コーディネーターのリーダー養成研修					
記号	講義・演習等の題目	形態	内容	講師	時間
Ⅱ	特別支援教育体制の整備	講義	校内における特別支援教育体制の整備 LD、ADHD、高機能自閉症の児童生徒への支援	研究所研究職員	3
Ⅱ	特別支援教育体制の実際	研究 協議	受講者による各学校での実践報告 研究協議	研究所研究職員	3
延べ日数					1
＜備考＞ は、講座共通講義 リーダー養成は、2つの講義が加わる。					

〔研修講座の構成と各講座の特徴〕

- ・ 指定地域内の小中学校コーディネーター養成講座とコーディネーターのリーダー養成講座を組み合わせる実施
- ・ 小中学校コーディネーター養成講座・講義に2講義を加えて、コーディネーターのリーダー養成講座とした。

＜＜講義構成の工夫＞＞



《事例3》

小・中学校コーディネーター養成講座として、特殊学級・通級指導担当を対象に実施

自治体の プロフィール	小・中学校数	～ 500 校	養成研修講座	
	指定地域内小・中学校数	～ 50 校	受講対象	受講者数
講座(1)	特別支援教育コーディネーター養成研修		小・中学校のコーディネーター養成(モデル地域) ： 特殊学級・通級指導担当 内： 教頭・教務 訳： 一般教員 ： 其他	約 30 人 約 30 人 約 0 人 約 0 人 約 0 人

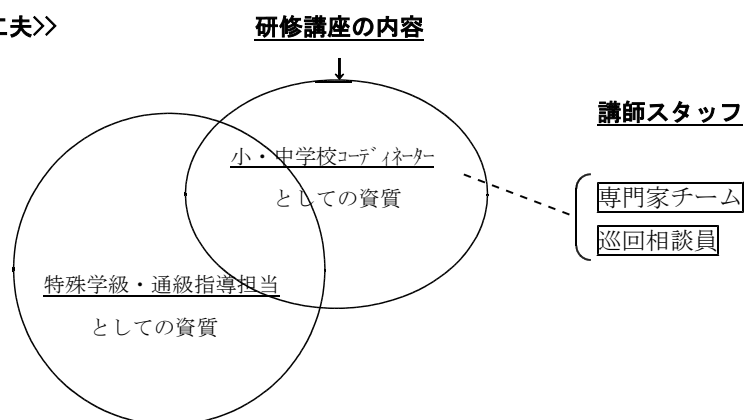
＜講座名(1)＞ 特別支援教育コーディネーター養成研修（小・中学校のコーディネーター養成＜モデル地域＞）					
記号	講義・演習等の題目	形態	内容	講師	時間
I	特別支援教育概論	講義	今後の特別支援教育の考え方 特別支援教育推進上の配慮事項	指導主事	3
I	特別支援教育コーディネーター概論	講義	コーディネートの目的、コーディネーターの役割、校内支援体制作り	指導主事	3
I	校内委員会の充実について	講義	校内委員会の組織的な運営について	指導主事	1.5
II	校内支援体制の整備について	実地 研修	校内支援体制の具体的方策について	巡回相談員	3
II	LD、ADHD 高機能自閉症等の指導	講義	医学的視点から見た LD、ADHD 高機能自閉症	大学医学部教官	1.5
II	LD、ADHD 高機能自閉症等指導	講義	LD、ADHD、高機能自閉症の理解と支援	専門家チーム	3
I II	個別の教育支援計画の作成について	演習	個別の教育支援計画の作成、実施、評価 個人情報の管理の在り方	専門家チーム	6
II	カウンセリングマインド	講義	児童生徒、保護者、学級担任との面接	指導主事	1.5
III	コーディネーションの実際	事例 報告	指定校における実践事例の報告と協議	小学校教諭	1.5
II III	各学校における特別支援教育推進体制の報告	実地 研修	各小・中学校における事例の報告と協議		6
延べ日数					3

【研修講座の構成と各講座の特徴】

- ・指定地域内の小・中学校コーディネーター養成講座として、特殊学級・通級指導担当を対象に、内容を精選し実施。
- ・コーディネーターを特殊学級担任、通級指導担当に位置付け、研修の対象としている。したがって、研修内容が精選されている。
- ・講師として、専門家チームスタッフ、巡回相談員を起用している。

＜＜講師スタッフの工夫＞＞

＜＜コーディネーター指名の工夫＞＞



《事例 4》

小・中学校コーディネーター養成講座を他の研修講座と組み合わせて実施

自治体の プロフィール	小・中学校数	501 ～ 1000 校	養成研修講座	
	指定地域内小・中学校数	～ 50 校	受講対象	受講者数
講座(1)	特別支援教育コーディネーター養成研修		小・中学校のコーディネーター養成 ： 特殊学級・通級指導担当 内： 教頭・教務 訳： 一般教員 ： 其他	約 10 人 約 人 約 人 約 人 約 人

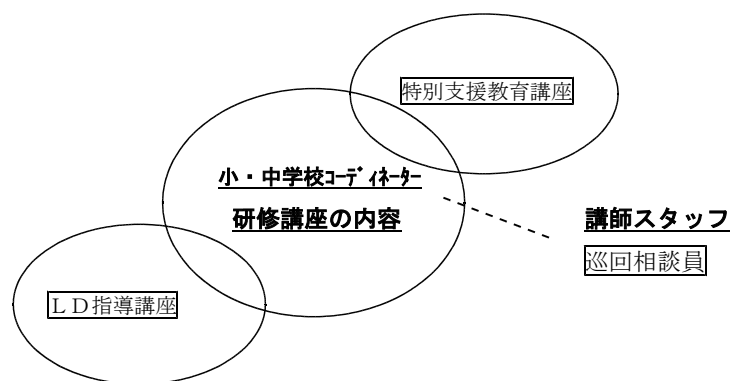
＜講座名(1)＞ 小・中学校特別支援教育コーディネーター養成研修					
記号	講義・演習等の題目	形態	内容	講師	時間
I	特別支援教育概論	講義	特別支援教育について 特別支援教育推進モデル事業について	指導主事	3
I	特別支援教育と校内支援体制の整備と指導について	講義	特殊教育から特別支援教育へ 校内支援体制の実際（コーディネーターの役割） 個別の指導計画の立案	小学校教諭	2
II	学習障害の理解と指導	講義	学習障害の理解と指導	大学教官	2
II	LD、ADHD、高機能自閉症児等への支援	講義	LD、ADHD、高機能自閉症児等への支援 （研究発表会参加）		6
II	LD、ADHD、高機能自閉症児の指導法	講義	対象児童生徒の指導法	巡回相談員	2
II	個別発達検査の見方	講義 演習	個別発達検査の見方	小学校教諭	2
II	検査結果についての事例研究	演習	検査結果についての事例研究	小学校教諭	2
＜備考＞		は、他の研修講座の受講			延べ日数
					3

〔研修講座の構成と各講座の特徴〕

- ・ 指定地域内の小・中学校コーディネーター養成講座として、他の研修講座等と関連付けて実施する。
- ・ 派遣研修で研修をした教諭と巡回相談員を講師として起用する。

＜＜講師スタッフの工夫＞＞

＜＜他の研修講座と組み合わせる＞＞



《事例5》

小・中学校コーディネーター養成講座として、地域の大学と連携して実施

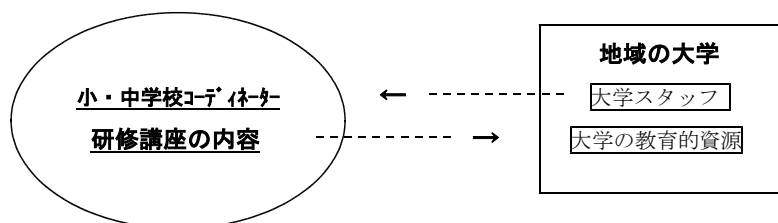
自治体の プロフィール	小・中学校数	501 ～ 1000 校	養成研修講座	
	指定地域内小・中学校数	～ 50 校	受講対象	受講者数
講座(1)	特別支援教育コーディネーター養成研修	小・中学校のコーディネーター養成(モデル地域)		約 50 人
		特殊学級・通級指導担当		約 30 人
		内 教頭・教務		約 10 人
		訳 一般教員		約 10 人
		その他		約 人

＜講座名(1)＞ 小・中学校特別支援教育コーディネーター養成研修					
記号	講義・演習等の題目	形態	内容	講師	時間
I	特別支援教育概論	講義	特別支援教育の概要	指導主事	1
II	LD、ADHD の理解と支援	講義	LD、ADHD の理解と支援	地域の大学	2
II	LD、ADHD の理解と支援	講義	高機能自閉症の理解と支援	地域の大学	2
II	個別の知能検査	講義	個別の知能検査法	地域の大学	2
II	専門機関での支援の実際	実地 研修	大学教育学部に設置された指導の場での 実地研修	地域の大学	2
III	関連機関との連携の実際	講義	関連機関の活動内容と小・中学校との連 携の実際	福祉機関職員	2
III	特別支援教育コーディネーターの実際	報告 演習	小・中学校のコーディネーターの役割、校内支援 体制作りについての事例報告と演習	小学校教諭	4
＜備考＞		は、大学との連携した講義			延べ日数
					3

〔研修講座の構成と各講座の特徴〕

- ・ 指定地域内の小・中学校コーディネーター養成講座として実施
- ・ 地域の大学の教育学部・医学部のスタッフを講師として起用するほか、大学に設置されているLD等の指導の場と連携して、実地研修を企画した。

＜＜地域の大学と連携＞＞



《事例6》

盲・聾・養護学校のコーディネーターをコーディネーターの指導者として実地研修を重視して実施

自治体の プロフィール	小・中学校数	1001～1500校	養成研修講座	
	指定地域内小・中学校数	251～300校	受講対象	受講者数
講座(1)	特別支援教育コーディネーター養成研修		盲・聾・養護学校のコーディネーター養成	約 30人
			小・中学校のコーディネーター養成	約 人
			内：特殊学級担当	約 人
			訳：教頭・教務・一般教員	約 人
			：その他	約 人

＜講座名＞ 盲・聾・養護学校のコーディネーター養成研修					
記号	講義・演習等の題目	形態	内容	講師	時間
I	特別支援教育コーディネーター役割	講義	盲・聾・養護学校の地域支援コーディネーターの役割について	指導主事	3
II	LD、ADHD 高機能自閉症の理解と支援	研究協議	LD、ADHD、高機能自閉症児等へ理解と支援について	大学教官 指導主事	3
II	LD、ADHD 高機能自閉症の相談支援の実際(1)	実地研修	小学校の通常の学級・特殊学級の参観 相談・支援実習	指導主事	6
II	LD、ADHD 高機能自閉症の相談支援の実際(2)	実地研修	小学校の通常の学級・特殊学級の参観 相談・支援実習	指導主事	6
II	アセスメントの実際	講義 協議	子どもの理解のためのアセスメント法 －行動観察・諸検査－	大学教官 指導主事	3
III	関連機関との連携	講義 協議	医療・労働・福祉との連携 協議のまとめ	医療・労働・福祉 関係職員 指導主事	6
＜備考＞		は、実地研修			延べ日数
					6

〔研修講座の構成と各講座の特徴〕

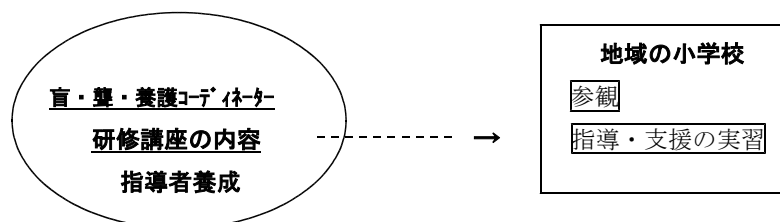
- ・盲・聾・養護学校のコーディネーターを地域のコーディネーターの指導者として養成

＜＜実地研修を重視＞＞

- ・地域の小学校で指導の実際を研修

＜＜備考＞＞

- ・この研修講座の他に、小・中学校のコーディネーター養成の研修講座を県及び市町村で実施した。



《事例 7》

小・中学校コーディネーター養成講座として内部講師で実施

自治体の プロフィール	小・中学校数	501 ～ 1000 校	養成研修講座	
	指定地域内小・中学校数	～ 50 校	受講対象	受講者数
講座(1)	特別支援教育推進モデル事業に係る 特別支援教育コーディネーター養成研修		盲・聾・養護学校のコーディネーター養成	約 5 人
			小・中学校のコーディネーター養成(モデル地域)	約 25 人
			内 特殊学級・通級指導担当	約 10 人
			訳 教頭・教務・一般教員・その他	約 15 人

＜講座名(1)＞ 特別支援教育コーディネーター養成研修					
記号	講義・演習等の題目	形態	内容	講師	時間
I	特別支援教育推進モデル事業について	講義	特別支援教育推進モデル事業の説明	指導主事	1
I	特別支援教育コーディネーター概論	講義	特別支援コーディネーターの役割と配慮事項	指導主事	2
II	特別な教育的ニーズのある子どもの理解と対応	講義	LD、ADHD 等の一般的知識及び教育的対応の在り方	指導主事	2
II	特別な教育的ニーズのある子どもの支援における諸課題	研究協議	特別な教育的ニーズのある子どもの支援における諸課題	指導主事	2
II	校内支援体制の構築と支援の実際	事例報告	校内支援体制の構築と支援の実際についての事例報告	小学校教諭 中学校教諭	2
II	校内支援体制の構築と学校に行ける具体的支援の展開	講義	校内支援体制の構築と学校における具体的支援について	指導主事	2
II	支援事例の検討による校内支援体制の見直し	協議	各学校からの支援事例の検討による校内支援体制の検討	指導主事	2
II	学校内における特別支援教育体制推進の在り方	事例研究	学校における特別支援教育体制の構築の事例研究	小学校教諭 中学校教諭	2
II	支援事例の検討による校内支援体制の改善	協議	各学校からの支援事例の検討	指導主事	2
III	コーディネーションの計画と評価	演習	コーディネーションによる全体的な取り組みの評価とその活かし方について	指導主事	2
延べ日数					3

【研修講座の構成と各講座の特徴】

- ・ 指定地域内の小・中学校コーディネーター養成講座として実施し、教育委員会指導主事と小・中学校の教諭を講師として研修講座を実施した。

＜＜講師の工夫＞＞ 教育委員会指導主事と小・中学校の教諭を講師とした研修講座を実施

《事例 8》

盲・聾・養護学校のコーディネーター研修を基礎研修と専門研修に分けて実施

自治体の プロフィール	小・中学校数	～ 500 校	養成研修講座	
	指定地域内小・中学校数	～ 50 校	受講対象	受講者数
講座(1)	基礎研修		盲・聾・養護学校のコーディネーター養成	約 人
講座(2)	専門研修		盲・聾・養護学校のコーディネーター養成	約 人
講座(3)	特別支援教員研修		小・中学校のコーディネーター養成	約 人

＜講座名(1)＞ 基礎研修（盲・聾・養護学校の指導者養成講座）					
記号	講義・演習等の題目	形態	内容	講師	時間
I	地域での支援の在り方	講義 協議	コーディネーターに期待されるもの 地域の教育課題	大学教官	3
II	特殊教育研修講座を受講	講義	教育相談の在り方	療育機関職員	3
II	特殊教育研修講座を受講	講義	幼児への対応	大学教官	3
II	特殊教育研修講座を受講	講義	校内支援体制の整備	研究機関研究職員	3
II	特殊教育研修講座を受講	講義 協議	LD、ADHD 等への支援	指導主事	3
II	特殊教育研修講座を受講	講義	発達検査の理論と実習	指導主事	6
II	県における特別支援教育の実際	協議	特別支援教育研究協議会	大学教官	6
II	地域での特別支援教育の実際		特別支援教育教員研修協議会参加		6
III					
＜備考＞		は、他講座の受講			延べ日数
					8

＜講座名(2)＞ 専門研修（盲・聾・養護学校の指導者養成講座）					
記号	講義・演習等の題目	形態	内容	講師	時間
Ⅱ	事例研究・研究協議	講義 協議	地域における相談活動 小中学校における巡回指導 地域支援ネットワーク カウンセリング実習事例報告	大学教官	4 日
Ⅱ	教育相談会体験実習	実習	相談実習 ガイダンス実習	小・中学校等	2 日
Ⅱ	コンサルテーション実習	実習	指導の実際	小・中学校等	
Ⅱ	カウンセリング実習	実習	教育相談実習	小・中学校等	6 日
＜備考＞				延べ日数	

＜講座名(3)＞ 小・中学校のコーディネーター養成研修					
記号	講義・演習等の題目	形態	内容	講師	時間
I	特別支援教育コーディネーター概論	講義	コーディネーターに期待されるもの	大学教官	3
II	事例研究協議	協議	個別的な支援教育	研究機関研究職員	3
II	研究協議	講義	事例研究	大学教官	3
II	特殊教育研修講座を受講	講義	校内支援体制作り	研究機関研究職員	3
II	特殊教育研修講座を受講	講義	LD、ADHD 等への支援の実際	指導主事	3
II	県の特別支援教育の実際	協議	特別支援教育研究協議会	大学教官	6
I	特殊教育研修講座を受講	講義	学校経営	特殊教育専門官	3
II	特殊教育研修講座を受講	講義	教育相談の在り方	療育機関職員	3
II	特殊教育研修講座を受講	講義	発達検査の理論と実習	指導主事	6
＜備考＞		は、他講座の受講			延べ日数
					9

【研修講座の構成と各講座の特徴】

- ・従来から実施していた指導者養成講座を盲・聾・養護学校のコーディネーター養成として位置付けた。
- ・他講座の受講を通して構成する研修講座を実施
- ・LD、ADHD、高機能自閉症、コンサルテーション、カウンセリング研修講座の受講をコーディネーター養成研修に位置付けた。

《事例 9》

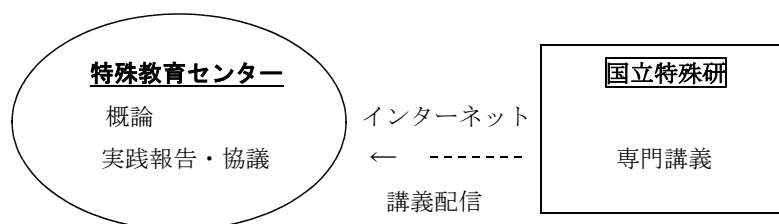
インターネット講義配信活用して実施

自治体の プロフィール	小・中学校数	1001 ～ 1500 校	養成研修講座	
	指定地域内小・中学校数	～ 50 校	受講対象	受講者数
講座(1)	特別支援教育コーディネーター養成研修		小・中学校のコーディネーター養成(モデル地域) 内、特殊学級・通級指導担当 訳、教頭・教務・一般教員・その他	約 50 人 約 35 人 約 15 人

＜講座名(1)＞ 特別支援教育コーディネーター養成研修（小・中学校のコーディネーター養成＜モデル地域＞）					
記号	講義・演習等の題目	形態	内容	講師	時間
I	特別支援教育概説	講義	特別支援教育モデル事業について	指導主事	1
II	ADHD の理解と支援	講義	ADHD の理解と支援	特殊研講義配信	1
II	高機能自閉症の理解と支援	講義	高機能自閉症の理解と支援	指導主事	2
II	LD、ADHD 等の理解と支援	講義	アセスメントの実際	指導主事	1
II	個別の知能検査	講義	実態把握のためのアセスメント	特殊研講義配信	1
II	実践交流及び協議	講義	実践交流及び協議	指導主事	3
＜備考＞		は、インターネットを利用した講義			延べ日数

〔研修講座の構成と各講座の特徴〕

- ・ 国立特殊教育総合研究所が配信する講義を研修講座に位置付けて構成した。



《事例１０》

小・中学校コーディネーター養成講座として指定地域ごとに実施

自治体の プロフィール	小・中学校数	2000 ～ 2500 校	養成研修講座	
	指定地域内小・中学校数	300 ～ 350 校	受講対象	受講者数
講座(1)	特別支援教育コーディネーター養成研修	小・中学校のコーディネーター養成(モデル地域)	約	350 人
		特殊学級・通級指導担当	約	人
		内 教頭・教務	約	人
		訳 一般教員	約	人
		その他	約	人

＜講座名(1)＞ 小・中学校特別支援教育コーディネーター養成研修＜モデル地域＞					
記号	講義・演習等の題目	形態	内容	講師	時間
I	特別支援教育コーディネーター概論	講義	特殊教育から特別支援教育へ 小中学校における特別支援教育 個別の指導計画 特別支援教育コーディネーターに求められる資質と役割 特別支援教育推進体制モデル事業の概要と今後の展開	指導主事	1.5
II	特別な教育的ニーズのある児童生徒の教育の実践に関する事	講義	LD の定義、特徴、理解の仕方、教育的対応、ADHD の定義、特徴、理解の仕方、教育的対応、共通の指導上の配慮、障害毎の具体的な指導内容、方法 疑似体験	指導主事	1
III	関係機関とのネットワークや支援体制の構築とチームによる支援	講義	特別支援教育の理解と校内体制作り ネットワーク作りの在り方 コンサルテーションの在り方 保護者・PTAとの連携 専門性の向上と研修 個別の指導計画の作成と活用 指導体制の工夫・配慮	指導主事	1
III	校内における特別支援教育体制の構築	講義 協議	先進事例 校内委員会での支援 今後の取り組みに対する協議	指導主事	1.5
延べ日数					1

【研修講座の構成と各講座の特徴】

- ・ 指定地域内の小・中学校コーディネーター養成講座として、自治体内の各地域で実施した。

《事例 1 1》

小・中学校及び盲・聾・養護学校のコーディネーターの指導者の養成

自治体の プロフィール	小・中学校数 指定地域内小・中学校数	～ 500 校 50 校	養成研修講座 受講対象	受講者数
講座(1)	特別支援教育コーディネーター養成研修		盲・聾・養護学校のコーディネーターのリーダー 小・中学校のコーディネーターのリーダー	約 20 人

＜講座名(1)＞ 特別支援教育コーディネーター養成研修（コーディネーターのリーダー養成）					
記号	講義・演習等の題目	形態	内容	講師	時間
I II	LD、ADHD の理解と対応	講義	特別支援教育の担当専門研修の目的 LD、ADHD の理解と対応	大学教官	3
II	発達障害概論	講義	発達障害論の概念 LD、ADHD について	療育センター職員	6
II	アセスメント概論	講義 演習	アセスメントについての概説 心理アセスメントの概説 WISC-III、K-ABC の各検査	研究機関研究職員	3
II	検査法 WISC-III	講義 演習	知能検査の意義 WISC-III の特徴、実施の手順 検査実習	指導主事	3
II	検査法 K-ABC	講義 演習	K-ABC の基本理念 K-ABC の特徴、実施の手順 検査実習	大学教官	6
II	読み書き障害の指導	講義 演習	読み書き障害の概説 通常の学級の中での配慮事項	LD 関連機関職員	3
II	算数障害の指導	講義	算数障害の概説 算数障害の子どもへの指導法	大学教官	3
II	個別の指導計画作成	講義 演習	個別の指導計画について 事例演習	研究機関研究職員	3
II	ソーシャルスキルの指導	講義 演習	ソーシャルスキルの指導 教師のためのカウンセリング	大学教官	3
II	学校における配慮事項	演習	保護者との信頼関係作り LD の指導のポイント（学習、行動、心理面）	大学教官	3
II	学校保護者への支援	講義	コーディネーターの役割	大学教官	3
II	進路指導と自立支援	研究 協議	特性と関連する就労上の課題 労働行政と就労支援	大学教官	3
II	事例研究	講義 演習	事例研究法概論 事例研究演習	大学教官	3
II	事例検討会	演習	事例検討会	指導主事	
III	研修成果報告会	発表	研修成果報告	医療・労働・福祉 関係機関職員 指導主事	6
＜備考＞					延べ日数 6

〔研修講座の構成と各講座の特徴〕

- ・コーディネーターの指導者となる人材の養成を充実したカリキュラムで実施した。

《事例 1 2》

小・中学校及び盲・聾・養護学校のコーディネーターの研修を併せて実施

自治体の プロフィール	小・中学校数	1000 ～ 1500 校	養成研修講座	
	指定地域内小・中学校数	～ 50 校	受講対象	受講者数
講座 (1)	特別支援教育コーディネーター養成研修		盲・聾・養護学校のコーディネーター 小・中学校のコーディネーター	約 100 人 約 400 人

＜講座名 (1)＞ 特別支援教育コーディネーター養成研修（コーディネーターのリーダー養成）					
記号	講義・演習等の題目	形態	内容	講師	時間
I II	特別支援教育体制の整備	講義	特別支援教育体制と校内委員会の役割 地域における特別支援教育体制の整備	大学教官	3
II	LD、ADHD、高機能自閉症の理解と支援	講義	LD、ADHD、高機能自閉症の理解と支援 の在り方	研究機関研究職員	3
II	特別支援教育コーディネーターの役割	講義	特別支援教育コーディネーターの役割と 個別の教育支援計画について	研究機関研究職員	2
II	LD、ADHD、高機能自閉症と教育的支援	講義	LD、ADHD、高機能自閉症の判断 教育心理検査法の理解	研究機関研究職員	3
II	LD、ADHD、高機能自閉症への校内支援体制	研究 協議	校内における支援体制と LD、ADHD、高 機能自閉症への支援	研究機関研究職員	3
II III	研究協議	報告 協議	実践事例の報告と協議		
＜備考＞					延べ日数 3

【研修講座の構成と各講座の特徴】

- ・小・中学校のコーディネーター及び盲・聾・養護学校のコーディネーターの研修を併せて実施する。
- ・全県を対象に多人数での研修講座として実施した。

4. 養成研修に関する調査報告

(1) 調査の概要

【調査の趣旨と目的】

平成15年度より、文部科学省は、全国47都道府県に対して、特別支援教育推進体制モデル事業を委嘱し、既に、各自治体において関連の事業が行われている。

この調査は、特別支援教育推進体制モデル事業に関わり、各都道府県・政令指定都市教育委員会及び特殊教育センター等を対象に、各自治体における平成15年度実施の特別支援教育コーディネーター養成研修について調査し、その実施状況と課題を整理するとともに、得られたデータから、今後の事業推進に資する情報を各自治体に提供することを主たる目的としている。

【調査の設計】

□ 調査対象

47都道府県、13政令指定都市の教育委員会及び特殊教育センター等で、特別支援教育（特別支援教育コーディネーター養成研修）を担当している担当者を対象として調査票を送付した。（特殊教育センター等とあるのは、各自治体の総合教育センター、教育センターを含め、調査票を送付していることによる。）

□ 調査方法

質問紙を郵送し、回答を郵送で求めた。

□ 調査期間

平成15年11月10日送付、平成15年11月24日を期限（目安）に回答を求めた。

□ 調査内容

特別支援教育コーディネーター養成研修の実施計画・実施状況について回答を求めた。併せて、各研修講座の実施要項の送付を求めた。

□ 回収結果

特別支援教育コーディネーター養成研修の実施を所管する機関が各自治体毎に異なるために教育委員会及び特殊教育センター等を併せて、各自治体毎に取りまとめて整理することとした。

自治体毎の回収率は、98%である。

(2) 調査の結果

【養成研修の実施の有無】

■ 設問

平成15年度中に特別支援教育コーディネーター養成研修を実施、あるいは計画していますか。

□ 結果

都道府県教育委員会及び特殊教育センター等の回答を合わせて、その自治体での実施状況として整理した。

実 施 の 状 況	都道府県	政令指定都市
実施している。	36	6
実施していない。	11	7
合 計	47	13

実施していると回答している自治体の実施状況を見ると、「軽度発達障害に関する研修」を「特別支援教育コーディネーター養成研修」として位置付けている場合もある。また、実施していないと回答している自治体でも、「軽度発達障害に関する研修」を実施している状況がある。

調査票の設問に対する受け止め方の違いが回答状況に反映され、また、「特別支援教育コーディネーター養成研修」の在り方やその内容について、共通のイメージが必ずしも成立していない状況であると考えられる。

【研修講座の名称】

■ 設問

研修講座名を記入

□ 結果

実施していると回答した自治体が行っているコーディネーター養成研修講座の名称には次のようなものが挙げられる。

- ・「特別支援教育コーディネーター養成研修」としたもの※
- ・「特別支援教育」の語句を講座名に含んだもの
- ・「コーディネーター」の語句を講座名に含んだもの
- ・「LD・ADHD・高機能自閉症」等の語句を講座名に含んだもの
- ・「教育相談」等の語句を講座名に含んだもの

※ モデル事業の一環としたことを明記した研修講座に多い。

【実施した研修講座の数】

■ 設問

研修講座数を記入

□ 結果

実施していると回答した自治体が行っているコーディネーター養成研修講座数は次のようになっている。

講座数	都道府県	政令指定都市
1	17	5
2～3	9	0
4以上	5	1

複数の研修講座を実施している自治体には次のような例がある。

- ・小・中学校と盲・聾・養護学校のコーディネーターの研修講座を分けていると思われる例
- ・一般的なコーディネーター養成講座とリーダー養成講座を分けて実施していると思われる例
- ・地域で分散して実施していると思われる例
- ・軽度発達障害、教育相談等の研修講座も含めていると思われる例

【養成研修の目的】

■ 設問

研修の目的

□ 結果

研修の目的は、指導者養成あるいは盲・聾・養護学校のコーディネーターの養成を意識したものと、小・中学校のコーディネーターやモデル地域内のコーディネーターの養成を意識したものがある。全体として、小・中のコーディネーターの養成を主たる目的としている講座を開設したと思われる自治体が最も多い。また、複数の目的を併せて企画したものと、目的を区別して企画したものがそれぞれある。目的別に累計すると盲・聾・養護学校のコーディネーターや指導者養成を目的とした講座数も多い。

養成研修講座の目的		都道府県		政令指定都市	
盲・聾・養学校及び指導者の養成を目的とした講座数の累計				盲聾養及び指導者養成	
小・中学校のコーディネーターの養成を目的とした養成講座数の累計			小中学校累計		の累計
講座数				講座数	
小・中学校のコーディネーターを養成	5			2	
小・中学校のコーディネーター及び指導者を養成	2			1	
小・中及び盲・聾・養護学校を合わせた養成	5				
小・中、盲・聾・養護学校及び指導者を養成	5	17		1	4
コーディネーターの指導者を養成	3			1	
盲・聾・養護学校のコーディネーターを養成	4		19	1	4
不明		4			0

【実施した研修講座の延べ日数】

■ 設問

研修講座の延べ日数を記入

□ 結果

1日の研修では、概説的な内容が中心となり、2日以上の場合には、具体的な評価や指導内容の講義・演習、協議等が含まれる内容となっている。

日数	都道府県	政令指定都市
1日	11	0
2～3日	13	0
4日以上	7	5

日数の計算を時間数の積算と明記しなかったために、研修講座の講義が開設された日数となっている場合もあり、必ずしも統一がとれた回答ではないが状況の概観はできる。

【研修講座の対象者】

■ 設問

研修講座の対象

□ 結果

研修講座の目的によって、対象となる教員の状況が異なる。

小・中学校を対象とした研修講座の状況の例を示すと次のような組合せがある。

- ・特殊学級・通級指導担当教員を対象としている例
- ・特殊学級担任・通級指導担当教員を中心に、一般教員を含めて対象としている例
- ・小・中学校の全教員を対象としていると思われる例

【研修講座の受講者人数】

■ 設問

研修講座の受講者人数

□ 結果

自治体の規模によって、また、モデル事業で指定した地域内の学校数が異なるので、その意味は一概にいけないが、少人数での研修講座と多人数での研修講座がそれぞれに実施されている。

講座の受講人数	講座数
1-50	8
51-100	6
101-150	4
151-	7

【研修講座の講義等の内容】

■ 設問

研修講座の内容

□ 結果

コーディネーター養成研修に関する質問紙の回答と研修講座に関する資料をもとに、研修内容の種類及び研修講師に関する情報を整理した。

質問紙の回答と同時に送付された研修講座に関する資料を集計すると、合計 926 件の研修講座があった。926 件の研修講座の内、講座名に「コーディネーター（養成）研修」の名称が用いられている研修（以下「コーディネーター養成講座の研修」と記す）が 311 件、「コーディネーター（養成）研修」の名称が用いられていないものの、コーディネーターに関する研修であると分類した研修（以下「関連する研修」と記す）が 110 件であった。なお、「関連する研修」として取り上げた基準は、以下の通りである。

- ① 質問紙の回答で、コーディネーター養成研修を実施していると回答している教育委員会と教育センター等講義の内、「コーディネーター養成講座の研修」を実施していない教育委員会と教育センター等の研修であり、コーディネーター養成に関連すると思われるもの
- ② 質問紙の回答でコーディネーター養成研修を実施していないと回答しているものの備考の欄に別講座で実施している旨の記載あるもので、その講座名が明記されていたもの

表 1 にコーディネーター養成に関わる研修について、研修内容別に分類し、「コーディネーター養成講座の研修」と「関連する研修」別に実施している研修の数及び割合を示した。1 回の研修で、複数の研修内容を扱っている研修については、それぞれ別にカウントした。よって、全研修の数と研修内容の分類の合計は一致していない。なお、割合は各研修内容の研修数を「コーディネーター養成講座の研修」と「関連する研修」の合計研修数で割って求めたものである。

「コーディネーター養成講座の研修」の研修内容の中から数の多い上位 3 件をみると、「軽度発達障害の理解と対応」に関する研修が 67 件と最も多く、次いで「教育相談、カウンセリング等」に関する研修が 50 件、「コーディネーション、個人情報の取り扱い、コーディネーターに関する概論」等に関する研修が 47 件であった。

「関連する研修」の研修について、同様に研修内容の中から数の多い上位 3 件をみ

ると、「軽度発達障害の理解と対応」に関する研修が３７件と最も多く、次いで「特別支援教育に関する研修」が１９件、「個別の指導計画・教育支援計画」に関する研修が１５件であった。

「コーディネーター養成講座の研修」と「関連する研修」の研修内容の割合から、それぞれの研修内容の内訳の違いをみると、「コーディネーター養成講座の研修」の方が「コーディネーション、個人情報、概論等」、「校内支援体制」、「地域・他機関等との連携・ネットワーク」、「教育相談、カウンセリング等」に関する研修を実施している割合が高く、逆に「軽度発達障害の理解と対応」、「個別の指導計画、教育支援計画」、「特別支援教育」に関する研修を実施している割合が少なかった。

「コーディネーション、個人情報、概論等」、「校内支援体制」、「地域・他機関等との連携・ネットワーク」といった研修内容は、「特別支援教育推進基礎資料」（平成 15 年 6 月 文部科学省特別支援教育課）のコーディネーターの資質・技能で示された、「校内支援体制の構築・整備や関係機関等との連絡・調整に関する資質」「地域における関係者や関係機関とのネットワークの構築に関する資質」のための研修内容である。「コーディネーター養成講座」を設定しない場合、このような研修内容を取り扱う機会が少ない状況にある。

表１ コーディネーター養成に関わる研修講義の数と割合

研修内容の分類	コーディネーター養成講座の研修数	関連する研修数
①コーディネーション、個人情報、概論等	47 (15.8)	6 (4.4)
②校内支援体制	42 (14.1)	6 (4.4)
③軽度発達障害の理解と対応	67 (22.6)	37 (27.1)
④個別の指導計画、教育支援計画	23 (7.7)	15 (11.0)
⑤アセスメント	25 (8.4)	11 (8.1)
⑥特別支援教育	22 (7.4)	19 (13.9)
⑦地域・他機関等との連携・ネットワーク	37 (12.5)	4 (2.9)
⑧教育相談、カウンセリング等	50 (16.8)	4 (2.9)
⑨その他	42 (14.1)	22 (16.1)

() 内は割合%

【養成研修を実施する上での課題】

■ 設問

特別支援教育コーディネーター養成に係る研修事業を実施するに当たって、課題となっていることがあれば記述してください。

□ 結果

各課題について提示するものと、それに対応した解決策を記述したものがある。

＜＜ 日程等研修講座の企画数の拡大への対応への課題 ＞＞

- ・ 様々な教育課題に対応した研修講座を実施している中で、新たな課題への研修講座の企画そのものが困難な状況にある。日程がとれない。人手が足りない。
- ・ スクラップ＆ビルトの考え方が必要と考える。

＜＜ 特別支援教育やコーディネーターに関わる理解啓発の課題 ＞＞

- ・ 自治体内での特別支援教育やコーディネーターの考え方、軽度発達障害の理解が不十分で、啓発的な内容が先に必要であると思われる。

＜＜ 研修講座プログラムの構成上の課題 ＞＞

- ・ コーディネーターの役割等の具体的な内容が不明確であるために、研修講座の内容が構成できない。
- ・ 対象となる教員の状況や地域や学校種でコーディネーター機能の仕方に差があり、研修講座の内容が定まらない。概説的な内容や啓発的な内容になりがちである。
- ・ 研修を受講する教員の状況に合わせて、選択コースやサブコースを工夫する必要がある。

＜＜ 演習や実習を実施する上での課題 ＞＞

- ・ 軽度発達障害の具体的な指導を研修する場を設定しにくい。
- ・ 検査法等の実習を実施したいが、検査用具の不足、指導講師の確保が十分できない。

＜＜ 連絡・調整力やコーディネーションの研修についての課題 ＞＞

- ・ 連絡・調整力やコーディネーションの研修について具体的な内容や方法が不明である。
- ・ コーディネーター機能の趣旨から盲・聾・養護学校のコーディネーターと小・中学校のコーディネーターが共に研修するような企画が必要である。

＜＜ 研修講座実施運営上の課題 ＞＞

- ・ 軽度発達障害に関わる講師が不足している。
- ・ 連絡・調整力やコーディネーションの研修に関しての講師がいない。
- ・ 地域の大学と連携して行っている。

<< 都道府県と区市町村の取り組み調整 >>

- ・特別支援教育コーディネーター養成研修講座について、都道府県と区市町村の取り組みの役割分担について課題となっている。

<< 研修受講の対象者の決定上の課題>>

- ・各地域を偏りなく計画的に実施する必要がある。
- ・指導者を養成する必要がある。
- ・通常の教育活動があり、学校側の事情から受講者を出しにくい。
- ・他の研修と重なり、研修講座に参加しにくい。

<< 今後の養成研修とコーディネーターの研修の認定、免許等 >>

- ・人事異動もあり、今後とも継続的な養成研修が必要となる。
- ・養成研修が有効に機能していくためにも、免許を付与したり、受講の認定を行う等も必要と考える。
- ・指定研修や他の研修講座にコーディネーターの内容を加えていくことも考えられる。
- ・コーディネーターの役割等を踏まえると、短期間の研修講座ではコーディネーターの養成は難しい。

【調査からみえてくるもの】

特別支援教育コーディネーターの養成は新しい課題である。その役割や機能を確認、資質や技能を整理して、研修講座を構成し、計画しようと取り組んでいることがうかがえる。

回答された資料から文部科学省が「特別支援教育推進基礎資料」の中で示した内容を参考にして、研修講座が構成されていることがうかがわれた。

各自治体が研修講座を構成する視点となる事柄のいくつかを整理した。

<< 研修講座の内容の重点の置き方について >>

特別支援教育推進モデル事業は、LD、ADHD、高機能自閉症の子どもへの支援体制を構築することをねらいとしている。それを支える知見は、大きく分けると、「LD、ADHD、高機能自閉症の理解と指導」を中心とする内容と、「地域や校内での支援システムの構築」を中心とした内容である。

各自治体で企画・実施した研修講座は、このどちらかに重点的に構成した研修講座と、その双方の内容の必要事項を精選して構成したものとして整理できる。

こうした内容の研修講座は、必ずしも新しい内容の研修講座ではなく、これまでの研修講座と重なる部分が少なくない。従って、研修講座の工夫によって効率化を図っている事例も見られた。

＜＜ 研修講座の構成の工夫 ＞＞

新しく研修講座を立ち上げるだけでなく、これまでの研修講座に不足する側面を拡充して内容を構成する。

「LD、ADHD、高機能自閉症の理解と指導」の研修講座の受講を特別支援教育コーディネーター養成研修講座の一部として構成している事例もあった。カウンセリング等教育相談等に関係するの内容についても、既存の研修講座を広げて構成し工夫していると思われる事例もあった。あるいは、これらの研修講座を核にして、研修講座を構成していると思われる事例も見られた。

＜＜ 受講対象者のニーズに対応して ＞＞

受講者の経験やこれまでに習得している技能を把握し、不足する内容を研修講座で補っていくことをねらいとした研修講座を構成し、内容を網羅的に受講するのではなく、必要な内容のみを受講する工夫がなされた研修講座がみられた。

＜＜ 講座の講師の選定 ＞＞

新しい課題については、外部講師に依存する講義もあるが、指導主事や各学校の教諭が行うべき事例報告や演習もあり、内容によって、講師の選定を工夫する必要があると思われた。同じ講義題目でも外部講師のみで対応している事例もある一方、内部講師だけで対応する事例もあった。

5. メーリングリストの運営について

特別支援教育コーディネーター養成研修メーリングリスト運営班では、特別支援教育コーディネーター養成研修に関わる担当者相互の情報交換や研究所からの情報提供を行うためのメーリングリストを運営した。

■ メーリングリスト参加者

国立特殊教育総合研究所平成15年度特別支援教育コーディネーター指導者養成研修会修了者のうちメーリングリスト参加募集に応募した者研修会修了時に口頭で説明し、メーリングリスト参加を呼びかけた。応募のあった48名を登録した。

(1) 参加者の所属自治体

北海道（3）、岩手県（1）、宮城県（1）、福島県（1）、栃木県（1）、茨城県（1）、群馬県（1）、千葉県（4）、東京都（2）、神奈川県（1）、山梨県（1）、石川県（1）、富山県（1）、愛知県（2）、三重県（1）、滋賀県（1）、奈良県（1）、兵庫県（1）、大阪府（2）、広島県（3）、鳥取県（2）、香川県（1）、徳島県（3）、高知県（2）、長崎県（1）、佐賀県（2）、大分県（1）、宮崎県（1）、鹿児島（1）、沖縄県（1）、横浜市（1）、川崎市（1）、神戸市（1）

(2) 参加者の勤務先

教育委員会（20）、教育センター（17）、盲・聾・養護学校（6）
小学校（3）、中学校（2）

(3) 参加者のメールアドレス

- ・職場等の公的なメールアドレス（39）
city ドメイン（2）、go.jp ドメイン（1）、ed.jp ドメイン（14）
lg.jp ドメイン（4）、pref ドメイン（18）
- ・私的なメールアドレス（9）
ne.jp ドメイン（6）、com ドメイン（1）、co.jp ドメイン（1）
memail.jp（1）

■ メーリングリスト活用の経緯

(1) メーリングリストとしての運営

当初は通常のメーリングリストとして利用を開始した。最初に研究所職員から自己紹介等の書き込みを呼びかけたが、2名の書き込みがあった後、他の参加者の書き込みはなかった。7月までの総書き込み数は9件で、その後書き込みは途絶えてしまった。

運営についての連絡	3件
研究所職員の自己紹介	3件
参加者からのおたより	2件
書き込みに対する質問	1件

計	9件
---	----

書き込みが少なかった原因として

- ・教育委員会等の立場の参加者が多く、個人的な意見が書きにくい（公式な見解と私的な意見の区別が難しい。書き込んだ内容がそのまま教育委員会の考え方ととらえられる危険性があるため、書きにくい）
- ・発信ではなく受信による情報収集を希望している（個人としての情報発信や意見のやりとりを希望するのではなく、コーディネーター養成研修にかかる情報を得たいという希望がある。）
- ・電子メールを日常的なコミュニケーション手段として活用していない人（メールは読むことはできるが、自分から発信することは少ない人が多い。）といったことが考えられた。

そこで、メーリングリストを利用して研究所から情報発信を行う「メールニュース」の形態を試行した。

(2) メールニュースの発行

メーリングリストは登録者に同報メールを配信することができる。このシステムを活用して「同報メールニュース」を発信した。

特別支援教育コーディネーター研修推進研究グループとしてメールニュース「特別支援教育コーディネーターニュース」を位置づけ、月1回の発行を目標に配信を開始した。

これまでのメールニュースの内容

- 1号（平成15年8月1日発行）「MLを利用してメールニュースを発行します」－メールニュース担当者より－
- 2号（平成15年8月1日発行）「東京都と徳島県の研修の情報」－メーリングリスト参加者より－
- 3号（平成15年8月9日発行）「大阪府教育センター研修の情報」－メーリングリスト参加者より－
- 4号（平成15年9月28日発行）「兵庫県立障害児教育センター研修の情報」－メーリングリスト参加者より－
- 5号（平成15年10月1日発行）「横浜市立養護教育総合センター研修の情報」－メーリングリスト参加者より－
- 6号（平成15年10月10日発行）「愛知県の研修の情報」－メーリングリスト参加者より－「各自治体における特別支援教育コーディネーターの養成研修に関する調査」－特別支援教育コーディネーター養成研修推進研究グループ調査班より－
- 7号（平成15年11月13日発行）「特別支援教育コーディネーターの養成研修に関する調査」のご回答の御礼－特別支援教育コーディネーター養成研修推進研究グループ調査班より－「特別支援教育コーディネーター」カリキュラム班活動報告－特別支援教育コーディネーター養成研修推進研究グループカリキュラム班より－
- 8号（平成15年11月18日発行）「各自治体での特別支援教育コーディネーター養成研修の実施状況調査について（速報15.11.10）」－特別支援教育コーディネーター養成研修推進研究グループ調査班より－

■ 結果と考察

ニュースに掲載するため、各教育委員会の研修について情報提供をお願いしたところ、1都1府3県1政令指定都市の特別支援教育コーディネーター養成研修会の情報が寄せられた。寄せられた資料をメールニュースの形式に編集して発信した。

メーリングリストとして自由に情報をやりとりするのではなく、提供していただいた情報を編集しニュースとして配信する方がわかりやすいという利点がある。

メールニュースによる情報発信は好評であった。メーリングリストへの投稿はないが、参加者からは「とても参考になる」といった意見が寄せられた。この方法は、特別支援教育コーディネーター養成研修担当者への情報発信として有効であると思われる。

メールニュースの情報は参加者以外にも伝わり、講習会修了時点ではメーリングリストに参加していなかった受講者から参加申し込みがあり、追加登録を行った。

また、講習会修了者以外の方からも「メールニュースを配信してほしい」という問い合わせがあった。これについては当初の参加募集の主旨と違うため、次年度以降のメーリングリストの運営と合わせて検討事項とした。

6. 研修情報データベースの作成について

データベース班では、各都道府県及び政令指定都市の教育委員会と教育センター等から得た平成15年度のコーディネーター養成研修に関する質問紙の回答と研修講座に関する資料をもとに、調査から得られた926件の研修講座について、研修講座名、講義の題目と内容、講義の構成、担当講師に関する情報を整理した。

現在、今後の研修情報の公開・提供に向けて、データベースの構築と情報の公開・提供に関わる課題を整理・検討しているところである。

7. コーディネーターの役割と資質・技能と研修

「今後の特別支援教育の在り方（最終報告）」、「特別支援教育推進基礎資料」（平成15年6月 文部科学省特別支援教育課）、今回の調査結果等を基に、特別支援教育コーディネーターの役割と資質・技能、研修の内容について整理した。

(1) コーディネーターの役割

小・中学校のコーディネーター	盲・聾・養護学校コーディネーター
(1) 学校内の関係者や関係機関との連絡・調整	(1) 学校内の関係者や関係機関との連絡・調整
(2) 保護者に対する学校の窓口	(2) 保護者に対する学校の窓口
	(3) 地域内の小・中学校への支援
	(4) 関係機関との連携
<備考>	は、小・中学校、盲・聾・養護学校のコーディネーターの共通の役割

(2) コーディネーターの資質・技能について

特別支援コーディネーターの資質・技能	小	盲・聾・養護
<学校種毎のコーディネーターに必要な資質>		
必要な資質○ 特に必要◎		
1. 学校内の関係者や関係機関との連絡・調整の役割に対応して		
(1) 校内支援体制の構築・整備に関わることや関係機関等との連絡調整に関する資質		
(1)－① 協力関係を推進するための情報収集、情報の共有を進める力	◎	◎
(1)－② 交渉能力や人間関係を調整する力	◎	◎
2. 保護者に対する学校の窓口の役割に対応して		
(2) 特別な教育的ニーズのある子どもや保護者の理解に関する資質		
(2)－① 障害のある児童生徒の発達や障害全般に関する一般的な知識*	◎	◎
(2)－② 児童生徒、保護者、担任等の相談に対応するカウンセリングマインド	◎	◎
3. 障害のある児童生徒への教育支援の充実に対応して		
(3) 障害のある児童生徒などの教育実践の充実に関する資質		
(3)－① 障害のある児童生徒等の教育に関する一般的知識*	○	◎
(3)－② 個別の指導計画、個別の教育支援計画に関する知識*	○	◎
4. 地域における関係者や関係機関との連絡・調整の役割に対応して		
(4) 地域における関係者や関係機関とのネットワークの構築に関する資質		
(4)－① 協力関係を推進するための情報収集、情報の共有を進める力	○	◎
(4)－② 交渉能力や人間関係を調整する力	○	◎
(4)－③ ネットワーク構築力		◎
<備考> * 印は、特にLD、ADHD、高機能自閉症等に関わる内容が必要		
は、小・中学校、盲・聾・養護学校のコーディネーターに共通の資質		

(3) コーディネーター養成研修の内容

特別支援コーディネーターの養成研修の内容				小・中	盲・聾・養護
＜学校種毎のコーディネーターに必要な内容に◎＞					
記号	講義等の題目	形態	内 容		
Ⅰ 概 論	特別支援教育コーディネーター概論	講義	コーディネーター（連絡・調整）の目的、小・中学校の特別支援教育コーディネーターの役割、校内におけるコーディネーションの実際、特別支援教育推進上の配慮事項について	◎	◎
	コーディネーターに求められる個人情報情報の管理	講義	コーディネーターに求められる人権の認識、個別の指導計画作成等にかかる個人情報等、個人情報の管理の在り方について	◎	◎
Ⅱ 障 害 の 理 解 と 指 導 ・ 支 援	障害のある児童生徒などの教育実践に関すること	講義	①障害のある児童生徒の発達や障害全般に関する一般的な知識 ・特にLD、ADHD等の軽度発達障害 ②障害のある児童生徒の教育に関する一般的な知識 ・関連する法令 ・教育課程や指導法（特にLD、ADHD等の軽度発達障害） ・個別の指導計画の作成、実施、評価 ・個別の支援計画について ・少人数指導や個別指導などチーム・ティーチングの活用 ③児童生徒、保護者、担任との相談 ・カウンセリングマインド	◎	◎
	支援体制の構築とチームによる支援	講義	学校（小・中学校等内）における特別支援教育体制の構築（例えば、校内委員会の設置・運営、校内支援体制の構築、保護者や関係機関との協力関係の推進、個別の指導計画の作成等）、少人数指導や個別指導を行うチーム・ティーチングの活用等のチームによる支援の進め方について	◎	◎
	事例研究 チームによる支援	演習 協議	事例に基づく研究協議		
Ⅲ ユ ー テ ィ ネ ー シ ョ ン ・ チ ー ム ワ ー ク ・ ネ ッ ト ワ ー ク	連絡調整能力の育成	演習	①連携協力関係を推進するための情報収集、情報共有の効果的な進め方 ②交渉能力の学習 ③人間関係調整力の学習 ④ネットワークの構築	◎ ◎ ◎ ◎	◎ ◎ ◎ ◎
	関係機関とのネットワークの構築	講義	ネットワークづくりが必要な関係機関の情報収集、関係機関の担当者リストの作成等、関係機関とのネットワーク構築の進め方、及び地域における関係機関等との連絡調整の実際について		◎ ◎ ◎
	事例研究 ネットワークの構築	演習	関係機関とのネットワークの構築の事例に基づく研究協議		◎
	コーディネーションの計画と評価	講義	コーディネーションによる全体的な取り組みの評価とその生かし方について	◎	◎
＜備考＞		は、小・中学校、盲・聾・養護学校のコーディネーターに共通の講義等の内容			

〔 8. 平成16年度特別支援教育コーディネーター 指導者養成研修について

国立特殊教育総合研究所で行う平成16年度実施の特別支援教育コーディネーター指導者養成研修については、研修に関わる国立特殊教育総合研究所の役割、特別支援教育コーディネーター養成研修についての調査研究、特別支援教育コーディネーターの役割と資質・技能の考え方を考慮して、次のような考え方を基本方針として、研修プログラムを検討した。

1. 各自治体における特別支援教育コーディネーター養成研修を企画・運営を担当する者を対象に、企画力・運営力の向上を図り、その充実に資する内容で行う。
2. 特別支援教育コーディネーターの役割を踏まえ、必要な資質・技能の中で、連絡・調整に関わる資質の向上を図る内容を重点に行う。
3. 研修プログラム全体を通して、少人数グループを編成し、演習、協議、グループでの活動を行い、組織、チームで問題に取り組み解決に導くための技法の理解と技能の向上を図る。
4. 受講者がそれぞれの自治体で実施した特別支援教育コーディネーター養成研修の実施状況を分析し、成果と課題を整理し、今後の行う養成研修のプログラム案を作成する内容を研修の課題とする。

これまで、養成研修推進研究グループでは、特別支援教育コーディネーターの連絡・調整機能に関わる研修内容について、所内でのファシリテーション研修の実施、特別支援教育コーディネーター研修の研修課題に関わる研究協議を実施する等、研究開発を行ってきた。

平成16年度実施の特別支援教育コーディネーター指導者養成研修は、こうした取り組みを経て、企画・実施するものである。

平成１６年度特別支援教育コーディネーター指導者養成研修実施要項

独立行政法人
国立特殊教育総合研究所

１ 目 的

障害のある子どもの教育に対応するため、各小・中学校、盲・聾・養護学校における校内外の連絡調整等を担当する特別支援教育コーディネーターを位置づけることが提言されている（「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」）。この点をふまえ、各都道府県における特別支援教育コーディネーターの養成・研修にあたる者の企画・立案力の向上を図ることを目的とする。

２ 期 間

平成１６年４月１９日（月）から４月２３日（金）までとする。

３ 会 場

独立行政法人国立特殊教育総合研究所

〒239-0841 神奈川県横須賀市野比５－１－１ 電話 ０４６－８４８－４１２１（代表）

４ 研修内容

本研修は、各自治体における特別支援教育コーディネーター研修の企画・立案に必要な内容について扱う。

受講者は各自持ち寄った自治体の研修プログラムを分析し合い、最終的には今後実施する研修プログラム案をチームで作成する。その過程では、コーディネーターの役割でもあるチームでの問題解決についても演習を通して体験する。

５ 研修員の推薦等

(１) 研修員の参加資格

教育委員会及び特殊教育センター等の指導主事又は特別支援教育コーディネーター指導者の候補者で研修の企画・運営に当たる者。

受講者には、研修を進めるための題材として、各自治体で小・中学校及び盲・聾・養護学校の特別支援教育コーディネーターが実践の中で実際に抱える課題や問題点について、その具体的な例を事例報告として求めることとする。

(２) 募集人員

研修員の募集人員は、１００名とする。

(３) 研修員の推薦手続

ア 次の者を推薦者とする。

当該都道府県又は当該指定都市の教育委員会教育長とする。

イ 推薦者は、候補者を選定し、別紙様式（裏面）により独立行政法人国立特殊教育総合研究所の理事長（以下「理事長」という。）に推薦する。

ウ 推薦期限は、平成１６年２月２７日（金）とする。

(４) 研修員の決定

理事長は、推薦のあった者の中から研修員を決定し、その結果を推薦者に通知する。

６ 研修の中止等

推薦者は、研修の開催に先だって研修を取り止める場合又は研修期間中に研修を中止する場合は、その理由を付した書面を速やかに理事長に届け出て承認を得るものとする

７ 修了証書の授与

所定の課程を修了した者には、修了証書を授与する。

８ 宿泊施設の利用

研修員は、全員研究所の宿泊施設に宿泊するものとする。

９ 研修期間中に要する経費

受講料は徴収しないが、宿泊に伴う経費及び別途必要な経費を要する。

① 光熱水料等 ２００円（１泊１日当たり）

② 寝 具 代 ４，０００円程度

③ 宿泊室退去に伴う特別清掃費 ５，０００円程度
（バスクリーニング、バス・トイレ消毒等）

④ 懇 親 会 費 ２，５００円程度

⑤ 食 費 当研究所食堂の定食料金
朝食３６０円程度、昼食４６０円程度、夕食６００円程度

１０ この要項のほか、本研修に関し必要な事項は、別に定める。

平成１６年度 特別支援コーディネーター指導者養成研修 講義内容（案）

講 義 題 目 等	講師氏名（所属・職名）	講 義 内 容
１．講義・演習・実践報告		
講義 特別支援教育コーディネーター概論	（外部講師）	校内や地域での支援体制づくり、特別支援教育コーディネーターに期待される役割や機能、資質・スキル等について概観する。
講義 特別支援教育コーディネーター養成研修実施状況調査のまとめ	国立特殊教育総合研究所特別支援教育コーディネーター養成研修推進研究グループ	特別支援教育コーディネーター養成研修実施状況調査をもとに、特別支援教育コーディネーター養成研修のあり方について検討する。
講義 事例研究会議のすすめ方 1	国立特殊教育総合研究所特別支援教育コーディネーター養成研修推進研究グループ	特別支援教育コーディネーターに求められる事例研究会議の効果的なすすめ方について講義する。
演習 組織・チームでの問題解決	国立特殊教育総合研究所特別支援教育コーディネーター養成研修推進研究グループ	特別支援教育コーディネーターに求められる組織・チームでの問題解決の基本的な考え方、必要なスキルの概要を解説しつつ、組織・チームでの問題解決スキルを身につけるための研修の実践を演習により体験的に学ぶ。
演習 事例研究会議のすすめ方 2	国立特殊教育総合研究所特別支援教育コーディネーター養成研修推進研究グループ	特別支援教育コーディネーターに求められる事例研究会議の効果的なすすめ方について、演習を通じて検討する。
実践報告 特別支援教育コーディネーターの実際と課題	小学校 教諭（外部講師） 養護学校教諭（外部講師）	特別支援教育コーディネーターの実際と課題について、実践報告をもとに検討する。
実践報告 特別支援教育コーディネーター養成研修の実際 2	特殊教育センター指導主事 特殊教育センター指導主事（受講者）	特別支援教育コーディネーター養成研修の概要、成果と課題、工夫・改善点について、参加者による実践報告をもとに検討する。

講 義 題 目 等	内 容
２．協 議	
班別協議 特別支援教育コーディネーター養成研修の実際 1	班編成をし、モデル事業地域等での特別支援教育コーディネーター養成に関する情報交換をする。
班別協議 特別支援教育コーディネーター養成研修の実際 3	各班でモデル事業地域等での特別支援教育コーディネーター養成に関する成果課題・改善点について整理し、ポスターを作成する。
班別協議・全体協議 特別支援教育コーディネーター養成研修プログラム案の作成、発表・協議	各班で特別支援教育コーディネーター養成研修プログラム案を作成し、その後、ポスター発表形式で発表、協議を行う。助言者からの講評、課題提起を受ける。 （指導助言：外部講師）

平成16年度 特別支援教育コーディネーター指導者養成研修 日程（案）

	10:00		11:00		12:15		13:15		16:15	
4月19日 (月)	受付	開講式	オリエンテーション (研修情報課)	講義 特別支援教育コーディネーター概論 (外部講師)	休憩	講義 特別支援教育コーディネーター養成研修実施状況調査のまとめ 国立特殊教育総合研究所特別支援教育コーディネーター養成研修推進研究グループ	班別協議 特別支援教育コーディネーター養成研修の実際1			
4月20日 (火)	実践報告 特別支援教育コーディネーターの実際と課題 小学校 教諭 養護学校 教諭 (外部講師)			実践報告 特別支援教育コーディネーター養成研修の実際2 教育センター指導主事 教育センター指導主事 (受講者)		休憩	班別協議 特別支援教育コーディネーター養成研修の実際3 国立特殊教育総合研究所特別支援教育コーディネーター養成研修推進研究グループ			
4月21日 (水)	演習				休憩	演習				
	演習 組織・チームでの問題解決 国立特殊教育総合研究所特別支援教育コーディネーター養成研修推進研究グループ									
4月22日 (木)				演習	休憩	演習				
	講義 事例研究会議のすすめ方1 国立特殊教育総合研究所特別支援教育コーディネーター養成研修推進研究グループ			演習 事例研究会議のすすめ方2 国立特殊教育総合研究所特別支援教育コーディネーター養成研修推進研究グループ						
4月23日 (金)	班別協議 特別支援教育コーディネーター研修プログラム案の作成 国立特殊教育総合研究所特別支援教育コーディネーター養成研修推進研究グループ				休憩	全体協議 特別支援教育コーディネーター研修プログラム案の発表・協議 指導助言 (外部講師)			修了式	

平成15年度

特別支援教育コーディネーターの養成研修に関する調査

独立行政法人国立特殊教育総合研究所

「特別支援教育コーディネーター養成研修推進研究グループ」調査班

【調査回答の要領】

この調査は、各都道府県・政令指定都市教育委員会及び特殊教育センター等を対象に、各自治体における平成15年度実施の特別支援教育コーディネーター養成研修について調査するものです。

1. 回答いただく方

特別支援教育担当者（特別支援教育コーディネーター養成研修担当）

2. 回答方法

(1) 調査票への記入をお願いします。

(2) 本調査においては、養成研修に関わる資料の提供をお願いしております。調査したい内容を資料から読みとりますが、不足する情報については、調査票に記入をお願いします。

3. 返信の内容と方法

(1) 返信いただくもの

① 調査票

② 養成研修関係の資料

(2) 返信の方法

同封の返信用封筒にてご返送ください。

4. 返信先と期限

(1) 返信先

〒 239-0841 横須賀市野比 5-1-1 独立行政法人国立特殊教育総合研究所
「特別支援教育コーディネーター養成研修推進研究グループ」調査班 宛

(2) 返信期限

平成15年10月24日（金）を目安にご返信ください。

5. 備考

なお、この調査で得られた資料は、整理・分析し、特別支援教育コーディネーター養成研修に関する情報として各自治体へ提供いたします。

問い合わせ先

独立行政法人国立特殊教育総合研究所

「特別支援教育コーディネーター養成研修推進研究グループ」調査班

担当 大崎 博史（重複障害教育研究部）Tel 046-848-4121 内線 363 E-mail osaki@nise.go.jp

担当 松村 勘由（聴覚・言語障害教育研究部）Tel 046-848-4121 内線 314 E-mail kanyu@nise.go.jp

C. 延べ日数 研修講座が開催される延べ日数をご記入下さい。(日間)

D. 各講義 研修講座の各講義等の名称と形態、担当講師（氏名及び所属職名）、内容等
下の表へご記入下さい。尚、講義等の形態は選択肢から選択してご記入下さい。

講義等の名称	形態	講師名	所属	主な研修内容	時間

※【形態選択肢】ア. 講義、講演 イ. 演習 ウ. 実地研修 エ. その他（簡単にご記入下さい。）

研修講座（2） 講座名 （ ）

A. 目的（複数回答可）

- a. 盲、聾、養護学校における特別支援教育コーディネーターを養成する
- b. 小、中学校における特別支援教育コーディネーターを養成する
- c. 特別支援教育コーディネーターのリーダーとなる人材を養成する
- d. その他（ ）

B. 対象者 対象者（参加者）の所属と人数をご記入下さい。

ア. 盲、聾、養護学校教員 (人)

イ. 小、中学校 (人)

<内訳>

- ・特殊学級・通級指導担当 (人)
- ・養護教諭 (人)
- ・生徒指導、教育相談等担当 (人)
- ・教頭、教務等担当 (人)
- ・一般教員（学級担任、教科担任） (人)
- ・その他 () (人)

ウ. その他 () (人)

C. 延べ日数 研修講座が開催される延べ日数をご記入下さい。（ 日間）

D. 各講義 研修講座の各講義等の名称と形態、担当講師（氏名及び所属職名）、内容等
下の表へご記入下さい。尚、講義等の形態は選択肢から選択してご記入下さい。

講義等の名称	形態	講師名	所属	主な研修内容	時間

※【形態選択肢】ア. 講義、講演 イ. 演習 ウ. 実地研修 エ. その他（簡単にご記入下さい。）

→ 研修講座が3講座以上ある場合には、同様に記入してください。（用紙は適宜複写してください。）

③ 今後、5年間の特別支援教育コーディネーター養成研修の全体計画についてお尋ねします。

以下の表に、概要を記入してください。

年度	研修計画の概要（目的 対象 内容 人数等）
平成 15 年	
平成 16 年	
平成 17 年	
平成 18 年	
平成 19 年	

※ 今後、5年間の全体計画について要項等がありましたらご送付下さい。資料の送付をもって、記入に代えていただいても結構です。

④ 特別支援教育コーディネーター養成に係る研修事業を実施するにあたって、課題となっていることがあれば記述してください。

お忙しい中ご協力ありがとうございました。
〔調査回答 期限 10月24日（金）〕

特別支援教育コーディネーター養成研修推進研究グループ

□ 調査班

大崎 博史

(重複障害教育研究部)

松村 勘由

(聴覚・言語障害教育研究部)

□ カリキュラム開発班

徳永 亜希雄

(肢体不自由教育研究部)

廣瀬 由美子

(分室)

□ プログラム作成班

海津 亜希子

(病弱教育研究部)

竹林地 毅

(知的障害教育研究部)

□ データベース作成班

佐藤 克敏

(知的障害教育研究部)

花輪 敏男

(情緒障害教育研究部)

□ メーリングリスト運営班

大杉 成喜

(情報教育研究部)

澤田 真弓

(視覚障害教育研究部)

□ 協力委員

篁 倫子

(病弱教育研究部)

齊藤 宇開

(知的障害教育研究部)

横尾 俊

(聴覚・言語障害教育研究部)

大内 進

(視覚障害教育研究部)

涌井 恵

(知的障害教育研究部)

是枝 喜代治

(情緒障害教育研究部)

特別支援教育コーディネーター養成研修のために

養成研修モデルカリキュラム

養成研修事例

養成研修に関する調査報告

平成16年2月

独立行政法人

国立特殊教育総合研究所

〒239-0841 横須賀市野比5-1-1

Tel 046-848-4121 Fax 046-849-5563

